

原発推進研究に104億円

06～10年度 11大学へ「見返り」

国と関連企業

東京大や京都大など11国立大学の原子力関連研究に対し、06～10年度、国や原子力関連企業などから少なくとも104億8764万円の資金が提供されたことが、毎日新聞の集計で分かった。規模の大きな大学は毎年、数億円規模で受け取っている。「原子力推進」に沿う限り、研究資金を安定的に得られる仕組みで、大学が国策に組み込まれている構図が鮮明になった。

各大学への情報公開請求で得た資料を分析した。原子力関連の研究室や研究者が、受託研究▽共同研究▽奨学寄付金▽寄付講座の形で、国、日本原子力研究開発機構などの政府系団体、電力会社や原子力関連企業から受け取った金額を集計した。未公開部分もあるため、実際にはもっと多いとみられる。

ほとんどの受託研究が占め93億円。特に国からの委託は高額で、文部科学省が福井大に委託した「もんじゅ」における高速増殖炉の実用化のための中核的研究開発（5億1463万円、10年度など億単位も目立つ。共同研究は総額4億1083万円。企業側

が数十万～数百万円を負担することが多い。奨学寄付金は総額2億1822万円で、研究者が自由に使えるケースも多い。

個人別で最多だったのは、福島第一原発事故直後、当時の菅直人首相から内閣官房参与に任命された有富正憲・東京工業大教授で1

大学	研究資金 (06～10年度)
東京大	33億640万円
京都大	25億5895万円
東工大	16億7481万円
京大	11億1054万円
東大	6億3180万円
福大	5億8995万円
名大	4億7576万円
阪大	7650万円
大工大	5453万円
大工大	835万円
大工大	20万円
合計	104億8764万円

「持病があり、学会などで海外渡航する際にエコノミークラスが使えず、旅費がかさむ。その点を配慮してくれているからでは」と話す。企業からの寄付が研究結果をゆがめる恐れについては、「気を付けている。私は安全評価より開発研究が中心で、問題は生じない」と思ふと話した。

一方、原発の危険性に警鐘を鳴らし続けてきた京都大の小出裕章、今中世二の両助教には「原子力マネー」の提供はなかった。寄付講座は4大学が電力会社などの寄付で開設し、総額4億9100万円だった。

大学別では、京都大33億640万円、東京大25億5895万円だった。【目下部長】

国と原発

第4部 抜け出せない構図

06～10年度、東京大で原子力を専攻する研究者が受け取った奨学寄付金を集計すると、意外な結果が出た。最も多額の寄付をしたのは「IIU」という無名の株式会社で計600万円。三菱重工（計567万円）やHI（計400万円）などを上回る額だ。寄付額6位にも、NPO法人日本保全学会（計327万円）という耳慣れない組織が顔をを出している。

IIUと保全学会には共通点があった。ともに03年、宮健三・東大名義教授が設立し、トップを務める。IIU本社は東大本郷キャンパスから100メートルほどのビルの一室にあり、保全学会事務局も同居する。宮氏は東大で原子炉機器工学を研究。01年の退職後も原発

老朽化対策を検討する国の委員会の委員長などを歴任し、学界の重鎮として知られる。

西組織からの東大への寄付は、ほぼ全てが大学院原子力専攻長を務める上坂充教授と、同じ研究室の出町和之准教授あてだ。西氏とも宮氏の「直系子」にあたる。

IIUの登記簿などによれば、原発の維持管理技術開発などが主な業務で、電力会社からも仕事を受託。独立行政法人・原子力安全基盤機構から助成金を受けたこともある。

保全学会も原発の維持管理技術がメインテーマ。法人会員には電力各社や三菱重工、東芝などの社名が名を連ね、役員は研究者や電力会社幹部が務める。10年度収支計算書によると、2049万円の会費収入のほか、講演会の事業収入などが46206万円あった。

資金集め 学界重鎮が主導

「分科会には主席や幹事もいて、参加者の台意で審査している。メンバーは個人情報なので言えない」と答えた。IIUについては「私企業なので」と説明を避けた。

ところが、保全学会が発行する学会誌の記事から「審査」の状況が判明する。

東京電力福島第一原発事故を経験しても、この「原発推進」体制は変わっていないように見える。なぜ抜け出せないのか。構図を追う。

3面につづく